

「岐阜県長期構想中間取りまとめ」に対するパブリックコメント意見とそれに対する県の考え方

	意見(要旨)	意見に対する県の考え方	本文 修正あり
II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり			
1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる			
1	東海環状など高速道路が延伸し、公害が無く付加価値の高い産業が立地することを希望する。	長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるための取組を重要な政策と位置づけたところです。 今後は、力強い地域経済をつくっていくためには、付加価値を生む生産性の高い企業の誘致は効果の高い政策であると考えており、長期構想に位置づけしているとおり、地域の特性を活かした成長力・競争力の高い企業誘致を進めてまいります。	
2	第5章Ⅱ1「モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる」について、企業の経営者が海外進出一辺倒の考え方を改めないかぎり、東海環状自動車道の西回りルートができたとしても、大きな経済効果は望めないのではないか。	企業誘致については、地域の特性・強みを活かした企業誘致を進めるとともに、既存企業についても、徹底した企業訪問により企業ニーズを把握し、きめ細かな支援を行うことで、既存企業の流出防止に取り組んでまいります。	
3	6章6-1について、工業団地の開発と企業誘致は重要なプロジェクトであるが、誘致後の取り組みも重要である。誘致した企業と地元企業の受注・発注のマッチングの推進及び企業間の交流促進をお願いしたい。	ご意見いただいたとおり、企業誘致にあたっては、誘致はもちろん、誘致後、企業進出の効果を地域に行き渡らせることも重要であると考えており、進出企業と地元企業のビジネスマッチングの支援などの取組を進めてまいります。	
4	工業団地の開発にあたっては、財政面での支援だけでなく、労働力の確保等を含めた総合的な支援が必要である。	ご意見にあるとおり、企業誘致にあたっては、産学官連携によるオーダーメイド型の人材育成などを通じて、進出企業のニーズに応じた人材供給を進めてまいります。	
5	長野県岡谷市には精密機械工場が多くあるが、これは、岡谷市がきれいな水、空気といった環境面で恵まれていたために集積したものである。岐阜県も豊富な自然を活かして企業を誘致するのが良いのではないかと。	企業誘致については、地域の特性を活かした企業誘致を進めることとし、長期構想においても高速道路の沿線地域ごとの戦略を掲げたところであり、ご意見にある地域の強みを活かした誘致を進めてまいります。	
6	活性化の手段として、企業誘致には賛成いたしますが、大都市(特に東京)に本社を置く企業誘致は必ずしも地域の活性化につながらないと言われている。(雇用、下請け企業等)。利益は東京本社へ、組み立て関係では、必要とする部品等はグループ内で処理し、地域の活性化には多くは期待できない。	企業誘致にあたっては、付加価値を生む生産性の高い企業の誘致を進めるとともに、進出企業の効果を地域に行き渡らせるための進出企業と地元企業のビジネスマッチング支援や進出企業のニーズに応じた人材供給の推進など、企業誘致が地域活性化につながるような取組を進めてまいります。	
7	5章2-1で、「○既存企業への支援を強化し、流出を防止する」について「◆徹底した企業訪問を実施し、企業ニーズを把握する」「(2)融資等の支援を行う」について、ニーズの把握、支援の強化は結構だが、今後の方向性として、あまり行政が勝手に支援の枠組みを作り過ぎないようにすることがむしろ大切と考える。「行政が考えたこの枠にはまった事業を支援します」、というのではなく「企業のやりたいこと、トライしたいことを支援します」という方向に持っていくべき。	ご意見を踏まえ、企業のニーズに応じて、柔軟な対応をしております。	
8	長期構想では企業誘致に力を入れている。確かにそれも大事だが、その前に郷土の企業への再投資の強化が必要ではないか。今ある企業を大事にすることが大事だと思う。例えば、全国展開しているような企業でも最終的には本社(地元)に戻ってくる。そういった企業を育てることが大事ではないか。	ご意見いただいたとおり、企業誘致の推進だけでなく、既存企業の流出防止という視点も非常に重要であると考えており、長期構想においても「既存企業への支援を強化し、流出を防止する」という項目を設けて政策を掲げているところです。今後は、徹底した企業訪問の実施により企業ニーズを把握し、企業ニーズに応じたきめ細かな取組を進めてまいります。	

9	<p>新たな企業誘致より、すでに立地している航空産業、陶磁器産業、農林漁業などへ適切な支援が先決であり、県内事業所の閉鎖などを防止すべきである。</p>	<p>長期構想においては、新たな企業誘致のほか、既存企業の流出防止も重要と考え、既存企業への支援強化についても重要な政策として掲げているところです。 今後は、徹底した企業訪問により企業ニーズを把握し、中小企業や地場産業の競争力強化につながる取組を進めてまいります。</p>	
10	<p>P76の航空宇宙産業について、岐阜でもがんばってもらいたい。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるための取組を重要な政策と位置づけたところです。 今後は、モノづくり立県推進プロジェクトの一環として、航空宇宙産業の振興のため、産学官連携による研究開発などの取組を進めてまいります。</p>	
11	<p>今は景気の冷え込みが急激に進んでいる。特に自動車産業では顕著になっている。これを機に産業構造が変わってくるのではないかと。電気自動車などは、今までになかったようなベンチャーなど小さな会社でも簡単にできるようになるのではないかと。そうすると自動車産業は大きく変わってくる。個人的には自動車社会自体がなくなるという考えがある。そういった産業構造の変化について長期構想では触れていないのではないかと。</p>	<p>長期構想においては、主に人口減少・世帯構造の変化などの大きな社会構造の変化を軸に、課題を抽出し、その課題解決に向けてどのような政策を進めるべきかという視点で構成しており、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるための取組を重要な政策と位置づけたところです。 今後は、モノづくり立県推進プロジェクトの一環として、航空宇宙産業など成長が期待される産業分野の振興に向けた取組を進めていくとともに、社会経済情勢等の動向・変化にも引き続き注視してまいります。</p>	
12	<p>岐阜大学と岐阜薬科大学との合併を契機に、岐阜に医療産業を興してもらいたい。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるための取組を重要な政策と位置づけたところです。 今後は、モノづくり立県推進プロジェクトの一環として、航空宇宙産業や高齢社会を支える健康・生活支援産業の振興のための取組を進めてまいります。</p>	
13	<p>焦点をきちんとした付加価値up作戦(モノづくりは日本の宝)</p>	<p>ご指摘のとおり、人口減少に伴う経済成長の鈍化を抑えるためには、生産性や付加価値の向上が重要であり、付加価値を生む生産性の高い企業の誘致や、付加価値の高いブランド力のある地場産業製品の開発・販売の拡大に向けた取組を進めるとともに、高い価値を生み出す産業人材の育成にも取り組んでまいります。</p>	
14	<p>往年の岐阜のシンボル、セニヤ問屋街は西に行くほどシャッター街となりとてもさみしい。岐阜の活力の無さの象徴となっている。長い間陶器との2大産業時代の感覚が残っている。これらをどう払拭して21世紀にむかうのか。物作りのユニークな産業は台頭しつつあるも基幹にはなりえていない。そこで持っていたセニヤの基盤を生かすためには何をすべきか。目先の利益のみに走り、衰退した原因を徹底的に糾明し目標を立て人材と技術を育成し、岐阜県でなければできない物を作りブランドを育成する事に他ならない。そのためセニヤ＝服飾から脱却し医・介護に用いるもの、建物や調度品などにターゲットを絞り、一方では色彩からデザイン、展示に至るまでの専門的な大学院クラスの学校を作り多面的に活動できる人材を育成し、スパンの長い戦略で立ち向かうことでブランド化がなし得ると考えています。</p>	<p>地場産業の振興のためには、生産性や付加価値の向上が重要であり、中でも付加価値の高いブランド力のある製品の開発、販売の拡大が必要であると考え、長期構想においても、新技術・新商品開発の支援、県産品のブランド力向上の支援を政策に位置づけているところです。また、平成19年3月に「岐阜県ブランド戦略」を策定し、地場産業のブランド化に向けた戦略を定めており、今後はいただいたご提案も参考にしながら、地場産業の競争力強化のため、デザインを活用したモノづくりなどの取組に対する支援を進めてまいります。</p>	
15	<p>6章6-IV「生産効率に課題を抱える企業と生産効率向上に関する専門家とのマッチング」について、結構なことでありぜひ進めていただきたいが、「専門家」については現場を熟知した技術者等、実のある仕組みを期待する。</p>	<p>中小企業・地場産業の競争力の強化を図っていくためには、生産性の向上につながる付加価値の高いモノづくりとともに、生産工程の効率を高めムダの無い取組を推進していくことが重要となります。 今後は、本年度実施したモデル事業の成果を踏まえ、ムダ取りに関する研修会の開催のほか、企業OB等の実務経験豊富な専門家を活用し、中小企業とのマッチングを進めてまいります。</p>	

16	<p>「岐阜県の将来構想研究会」の報告書では、「人・モノ・情報が活発に交流する岐阜県」となっていたが、今回の「中間とりまとめ」では、「情報」が割愛されている。岐阜県は日本の真ん中に位置し、「情報」の拠点として機能してきており「情報」を追加してほしい。また、岐阜県がこれまで取り組んできたIT関連産業の集積などの成果を踏まえ、製造業のみならず、IT関連産業に関する記述をしてほしい。</p> <p>第5章 県が取り組む政策の方向性(P47～)、第6章 重点プロジェクト(P126～)について、「第5章県が取り組む政策の方向性」では、ソフピアジャパンの活用に関する記述があるが、モノづくり産業(製造業)の集積に主眼をおいている感がある。また、「第6章 重点プロジェクト」では、「モノづくり立県推進プロジェクト」の記述があるが、IT関連産業の集積がない。岐阜県ではこれまで、IT関連産業を次代の基幹産業として位置づけ、県の一大プロジェクトとして、ソフピアジャパンやIAMASの整備などを進めてきたことを踏まえ、「IT立県推進プロジェクト」の記述を追加してほしい。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う経済成長の鈍化を抑えるためには、モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる必要があると考え、その実現に向けては裾野の広いIT産業も含めたモノづくり企業の集積のほか、中小企業のITを活用した生産性の向上やIT人材の育成など、IT産業の振興にもつながる中小企業の競争力強化のための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>今後の事業実施等に当たっては、これまでの取組の成果や関係団体等のご意見も踏まえながら効果的な取組を進めていくとともに、IT産業など地域産業の振興・発展に向けた取組も引き続き推進してまいります。</p>	
17	<p>地場産業の振興、販路拡大という大きな課題に取り組むには、市町村では組織的に厳しい部分もあり、県が広域的、専門的に取り組むことを期待している。県長期構想は重要なものであり、これがしっかりしないと大変なことになる、という認識で考えて貰いたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、地場産業等の販路拡大、新技術・新商品開発、ITを活用した生産性の向上などの支援を進めてまいります。</p>	
18	<p>P77の「(3)航空宇宙産業を担う人材を育成・確保する」に記載のあるように製造中核人材研修については、非常に有益であるため、是非とも継続してもらいたい。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>今後は、東海環状自動車道西回り区間の開通を見据え、沿線地域における新たな工業団地の開発に市町村等と連携して取り組んでいくとともに、沿線地域ごとに特色を活かした企業誘致を進めてまいります。</p>	
19	<p>企業に補助しても、黒字の場合はその半分が国税に取られてしまう。もっと効率的に支援できる方法はないか。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>今後は、徹底的な企業訪問によりニーズ把握し、企業ニーズに応じた効果的な取組を進めていくとともに、国に対しても、地域や関係団体等の意見等を踏まえたうえで、税制改正等も含めた提案・要望等も必要に応じて随時対応してまいります。</p>	
<p>2 儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる</p>			
1	<p>第5章の「儲かる農業、林業、畜産業を実現し持続可能な農山村をつくる」は絵に描いた餅ではなく、県と国が掘りさげて実現できる政策を考えるべき。</p>	<p>人口減少時代、特に人口減少の著しい農山村地域をいかに維持していくかは、長期構想において大きな課題であるとの問題意識を掲げており、そのためには地域経済を支える産業を育成し、地域住民の所得を確保していくことが最も重要であると認識しております。農山村地域においては、農業・林業・畜産業などをはじめとした地場産業振興が不可欠であり、長期構想において重点的な政策として位置づけており、ご指摘のとおり、絵に描いた餅に終わらないよう、長期構想に掲げた政策の方向性、重点プロジェクトに従い、毎年度の予算確保に努め、そのための施策を推進してまいります。</p>	

2	<p>農業大学、森林文化アカデミーの卒業生から岐阜県の農林業を支える人材が輩出できているのかなどの検証が必要。</p>	<p>岐阜県立森林文化アカデミーは、平成13年の開学以来200名を越える卒業生を輩出してきました。卒業生の55.3%は、県内の林業会社や森林組合、木材関連会社などに就職し活躍しています。また当校は有識者による学校評価を実施するなど、自ら学校改革に取り組んでいるところです。特に、人口減少時代を迎え、今後、県内の林業の担い手の確保は非常に大きな課題であると認識し、森林・林業界のニーズ把握に努め、引き続き地域を支える担い手の育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、農業大学校における最近5年間の就農率は50%で、その大半が県内に就農しており、岐阜県の農業の担い手として活躍しています。また、就農以外にもJA等農業関連企業へ33%就職するなど、岐阜県の農業振興に大きく貢献する人材が育成されています。また、国際園芸アカデミーでは、現在までに71名の卒業生のうち52%が県内へ就業・進学していますが、今後さらに県内の業界へ貢献できるよう取組を進めてまいります。</p> <p>人口減少時代を迎え、今後農林業の担い手の確保は非常に大きな課題であると認識しており、これら教育機関の活用も含め、担い手の育成に取り組んでまいります。</p>	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・農業政策に関して、減反に補助金を出すのはおかしいのではないかと考えている。本来補助金とは何かを作る場合に市場価格と乖離があるため出されるべきものである。 ・米の価格だけは未だに国が決めている。これでは米の鎖国である。 ・岐阜の納豆会社の話だが、県内産の大豆を使おうと思っても、農家が採算ベースに合わず大豆を作らないという現状がある。補助金とはこういう目的のために使われるべき。 ・農業の大規模経営では個人(認定農業者)4ha以上、企業(集落営農)20ha以上が対象となっているが、もっと小さな規模の農業者への支援も考えるべき。 ・農業の合理化は、まず根底に農家の高齢化→後継者がいない→営農組合で対応ということがあがるが、規模的には1,000戸単位の小学校区規模で考えていくことも必要。 ・大豆や小麦、ほうれん草など、市場に入っていけるように補助金を出していくべき。 ・善し悪しは別にして、アメリカでは個人(農業者)に対して補助金を出すという国策、方針である。 ・学校給食での地産地消を進めているようだが、その価格差を埋めるような補助金も必要だと思う。 	<p>儲かる農業を実現し、産業としての農業を成り立たせるためには、経営規模の拡大や経営感覚に優れた経営体の育成が不可欠であると考えておりますが、農地・農業を守るうえで、小規模農家の役割も重要であることから、意欲のある小規模農家等に対しても組織化や生産・販売体制の整備に向けて支援してまいります。なお、組織化等の規模については、集落単位を基本としておりますが、ご意見も参考にしながら進めてまいります。</p> <p>米の流通については、平成16年の食糧法改正により原則自由化され、多様なルートを通じて、様々な価格で取引されております。大豆、小麦については、経営所得安定対策や産地づくり交付金等により、外国と比べた生産条件の格差を補正する対策を講じています。また、ほうれんそうについても、市場価格低落時の補填制度や、生産振興に必要な機械、施設に対して引き続き支援していきます。</p> <p>学校給食に関して県では、市町村、岐阜県農協中央会、(財)学校給食会などと連携し、平成3年度から学校給食における県産の米、小麦粉、大豆、茶・きのこ類、野菜・果実類の利用について、県外産との価格差を補填する事業を行っています。その結果、現在では県産米を100%使用した米飯給食が県平均で週3.1回実施されており、パン、麺類等、小麦粉の利用と併せて主食の多くが岐阜県産で賄われるようになっていきます。児童・学童期から県産農産物の良さに触れることは、食農教育などの観点からも重要な取組であると認識しており、事業の継続を考えております。</p>	
4	<p>これからは、農業を全面的バックアップしていくことが必要。農業の経営が成り立たない、後継者がいないなどの理由で農地を売ってしまう農家が多くなってしまったら、取り返しがつかないことになる。</p>	<p>人口減少時代、特に人口減少の著しい農山村地域をいかに維持していくかは、長期構想において大きな課題であるとの問題意識を掲げており、そのためには農業をはじめとした地域経済を支える産業を育成し、地域住民の所得を確保していくことが最も重要であると認識しております。このため、長期構想においても、儲かる農業の実現に向けた取組や農地を守る取組などを政策に位置づけたところであり、農業のバックアップを強力に進めてまいります。</p>	
5	<p>農作物の輸出促進については、輸出相手国の需要調査とともに実施すべきで、特に現在のように経済的変動が大きい時期でもあり現地バイヤーの動きを注視した方がいい。</p>	<p>諸外国において、近年の日本食ブーム、安全・安心な食料へのニーズの高まりなどを背景に、日本の農産物や食品への関心が高まっています。国においても、農産物・食品の輸出額について平成25年に1兆円(平成19年実績約4300億円)を目指すとしています。県においても、平成16年度から関係団体と連携して輸出促進事業を展開しておりますが、ご指摘のとおり、相手国の需要調査や嗜好性の調査が不可欠であると考えております。この他にも、関税や検疫などの国境措置、流通システム、商習慣などについても十分検討することが必要であり、市場調査やテスト輸出を通じて輸出先としての将来性を調査してまいります。</p>	

6	<p>産業としての農業の取り組みはよく分かるが、どこに一番力を入れるべきか。輸出促進は戦略としては分かるが、これによって岐阜県農業がどれだけ伸びるのか。農業者は(輸出のことを)あまり考えていないし、それによって農業構造が変わるとは思えない。輸出に関しては、ASEANや香港の話ばかりであるが、アメリカやカナダなどの先進国への輸出戦略は記載しないのか。わさびは発展途上国では売れない。日本食は先進国で評価が高いので、先進国も視野に入れるべきである。</p>	<p>諸外国において、近年の日本食ブーム、安全・安心な食料へのニーズの高まりなどを背景に、日本の農産物や食品への関心が高まっています。国においても、農産物・食品の輸出額について平成25年に1兆円(平成19年実績約4300億円)を目指すとしており、多くの都道府県が海外輸出に取り組んでおります。そうした現状にあって、県においても、平成16年度から関係団体と連携して輸出促進事業を展開しており、県産農産物や食品の販路として事業の定着の可能性が高いASEAN諸国や香港などアジア地域を当面のターゲットとしています。今後も、生産者団体などと連携し、儲かる農業の推進のための販路拡大の一環として推進してまいります。</p>	
7	<p>農作物の流通について、京浜、中京、京阪神、北陸など中央卸売市場の川上に求めるニーズが微妙に異なる。量と価格に特化しがちな現在の市場取引と考えられる中でも、卸売業者によっては品質と特長を重視する場合がある。量販店や直売を含め消費者、食品業者のニーズを地道に掴むことは大切である。</p>	<p>首都圏、近畿圏、中京圏、北陸圏など大消費地に対する販路拡大にあたっては、それぞれの地域の特性などに合わせた販売戦略を考えております。今後も、消費者や市場、量販店などのニーズの把握に努め、地域別の戦略を推進してまいります。</p>	
8	<p>農作物の京浜市場は、群馬、茨城、千葉などの大産地がある。特定の品物なら良いが、位置づけを明確にした方がよい。</p>	<p>首都圏、近畿圏、中京圏、北陸圏など大消費地に対する販路拡大にあたっては、それぞれの地域の特性などに合わせた販売戦略を考えております。今後も、消費者や市場、量販店などのニーズの把握に努め、地域別の戦略を推進してまいります。</p>	
9	<p>p. 78 県産品について、クリーン農業などの県ブランド化は農業にとって収入面でもメリットがあり進めていただきたいですが、地産地消の面では消費者(県民)にとって気軽に利用できないといった相反する面もあります。バランスのある支援をお願いします。</p>	<p>長期構想で掲げた儲かる農業の実現に向けて、農産物のブランド化やぎふクリーン農産物など安全・安心な農産物をつくるとともに、一方で地元でとれた農産物が地元で食べられるようにする地産地消の取組も進めてまいります。</p>	
10	<p>「もうかる」農業をするために今までの農政のあり方を大改革し農産物のブランド化、流通、産地化を推進するためには、土地の所有権のあり方を県条例などで制限を加える一方、産地化、大規模化で得られる利益の分配や10～20年期限で利用(借用)した土地の面積保証を県が証書を発行し土地提供者に安心感と就労の場を作り出すことで地域の活性化を図っていくことを提言します。</p>	<p>儲かる農業の実現に向けては、販路の拡大はもちろん、農産物の高付加価値化(ブランド化)や経営規模の拡大、優良農地確保などの取組が必要であると考えております。経営規模の拡大、農地の確保に向けては、認定農業者への農地の利用集積促進、大区画ほ場整備等による農地の利用集積を進めるとともに、耕作放棄地等の農地を引き受けて担い手へまとまった農地を集積する組織に対する支援を行うなどの取組を進めてまいります。いただいたご提案を参考にしながら、より一層の農地の有効活用、認定農業者等への農地の利用集積等の取組を進めてまいります。</p>	
11	<p>地産地消もいいが、価格が安く設定されてしまうので「儲かる農業」にはならない。ブランド化するために、県の援助をお願いしたい。</p>	<p>「地産地消」は、生産者と消費者が互いの顔の見える信頼関係を基に、過剰な包装や遠距離輸送などの流通経費や販売促進のためのPR経費などを省き、値打ちに提供する仕組みであると考えております。このため、県では、「地産地消」が単なる安売り販売であってはならないと考えており、「地産地消」の推進も「儲かる農業」の実現に向けての一つの手法であると考えております。今後も、地域の消費者などの支持も得られる「ブランド」農産物としての価値の向上などを支援してまいります。</p>	
12	<p>農作物のブランド化について、近年、柿にも新品種がどんどん開発・導入されてきたが、岐阜の柿はやはり「富有」である。早生の早秋、新食感の太秋など一部導入したい気持ちもあるが、経営の基盤は品質・収量、需要量の安定している富有である。発祥の地である岐阜の富有柿を再度重視していただきたい。</p>	<p>今年度、本県においてはJA系統組織や生産者団体等にも協力頂き、本県産富有柿のブランド力をさらに高めるための取組の一環として、富有柿の中でも品質評価の高い「袋掛け富有柿」の中で特に「でかくて、赤くて、うまい」ものについて新たなブランド「果宝柿」としての育成を図り、富有柿発祥の地だからこそそのブランド品質を全国に向けてアピールするための取組を進めているところです。現在、本県内における柿栽培面積のおよそ70%を占める富有については、本県産柿の主力品種としての位置付けは揺らぐことのないところですが、柿栽培農家の経営をより安定したものとするためには一定の経営規模が必要であり、農繁期に当たる収穫時期の労力分散を図るための早生品種の導入についても必要不可欠なものと考えており、このような観点から基幹品種としての富有に組み合わせることにより「富有柿の里 岐阜県」をより確固たるものとしていけるような早生等の優良品種の導入についても並行して進めてまいりたいと考えています。</p>	

13	<p>高鷲のだいこんなど、品質低下などによる落ち込みが激しく、夏いちごなどを模索しているようだが、生産や経営をどう変えていくのか。例えば、ジャガイモはどうか、たまねぎ、にんじんはどうか。地場もの野菜・基本野菜の振興についてどうか。中長期的な産地の振興方針を考えていく必要がある。</p>	<p>儲かる農業の実現に向けて、主要野菜6品目を中心に、生産・流通販売対策の推進を長期構想に位置付けておりますが、一方でご指摘のとおり、県民への野菜の安定供給の観点から地場もの野菜や消費量の多い基本野菜の振興も重要であると考えております。このため、労働力、土地、機械等の資本を有する集落営農組織の経営安定対策として栽培の取組を支援し、これらの野菜の振興を進めてまいります。</p>	
14	<p>農産物の高付加価値化について、加工品の生産関係で補助金制度があるが、一時的な加工品生産への補助金では、継続していくのがやはり難しい場合も多い。やはり、採算ベースにのることが一番重要であり、加工品生産企業とB級品の農作物を持つ農家が連携することが重要である。県が間に入り、B級品を使って商品開発をして高付加価値化に努めてほしい。また、そういった加工も含めた県産品の企業とのマッチング専門チームやB級品を使用した加工品研究専門チーム等の設立も記載してほしい。</p>	<p>売れる農畜産物づくりのためには、農商工連携による新たな農畜産物加工品の開発も重要であると考え、長期構想の政策の一つに位置づけたところです。いただいたご提案も参考にしながら、企業経営者と農業等の生産・技術者のマッチング機会の創出や、農商工連携ファンドなどを通じた取組支援、研究開発の推進など農産物加工品開発に向けた支援を進めてまいります。</p>	
15	<p>第6章－8－Ⅲ(P143)の地産地消は大きく政策を改革しないと実現は難しいのではないかと。</p>	<p>最近の食を取り巻く様々な問題などを背景に、顔の見える生産物を地元で消費する観点から、地産地消に対する関心が高まっております。こうした機運を背景に、県としましては安全・安心な農産物の生産振興はもとより、県産農産物の県内での消費の拡大を推進しております。長期構想においても、県産農産物の良さを知っていただくPRの推進や、学校給食や企業の食堂での利用促進などの取組を進めてまいりたいと考えております。</p>	
16	<p>p. 143 第6章 Ⅲ 地元消費の拡大について、ホテル旅館が地産地消メニューを推進するに当たりネックになっているのは、地元野菜の流通システムです。農家から直接購入するには限度があり、市場にて欲しいものが手に入る仕組みづくりを希望。飛騨ブランド野菜は、高額で売れる都会へ流れて地元で販売されなかったり、献立としては最低1ヶ月はコンスタントに手に入る原材料が必要。 飛騨牛と飛騨美濃ブランド野菜を目玉とした路売りを企画して、地域全体でPRするには仕入れルートの確立をお願いしたい。</p>	<p>長期構想においては、地産地消の推進を図ることとし、ホテル・旅館等での県産農産物の利用促進もその手法の一つとして長期構想にも盛り込んでおります。ご意見にあるように、生産と消費をつなぐ仕組みづくりが重要であると考えております。例えば大規模な直売所などは品揃えや供給力もあることから、こうした直売所などとの連携も重要と考えており、実際に岐阜市などでは直売所と飲食店、ホテル等との連携も始まっております。こうした取組の例や、いただいたご意見も参考にしながら、地域でとれた農産物が地域で食べられるような流通・販売ルートの確保に向けた取組を進めてまいります。</p>	
17	<p>全ての国民がもっと「食」に目を向けるべきで、自分達が食べる物は自分達で作って生活するという原点に戻らないといけない。こうしたことが過疎化の進行を防ぐことにもなる。</p>	<p>地元で取れた農産物を地元で消費できることが、県民の皆様の食に対する安心感にもつながり、また地元農産物の消費拡大にもつながることから、長期構想においても地産地消の拡大を政策に掲げ、必要な政策を進めてまいります。</p>	
18	<p>県産農産物の輸出について、中国などのアジア諸国の富裕層にPRしていくのはよいが、これからはやはり「環境」がキーワードになるため、「フードマイルージ」的な考え方が先進国では一般的になってきており、全体から見ればエコロジーの観点から、輸出を全面に出してPRしていくのは少々違和感がある。やはり、基本は地産地消を進めることであり、東海地方での販売強化が基本であり最重要課題である。</p>	<p>長期構想においては、農業を農山村地域の住民の所得を確保し、地域経済を支える地場産業として育成していくことが重要であると考え、国内外への販路拡大等による儲かる農業を重要な政策の柱に掲げています。ご意見にあるとおり、全体の生産量に占める割合としては、国内が大半を占めており、東海地域あるいは県内も含めた販路拡大に向けた取組についても重点的に取り組んでまいります。</p>	
19	<p>これからはできることなら自給自足、国内で安心安全の食料を少しでも多く作らないと大変な気がします。休耕地、荒廃地を・・・眠っていたり、死にかけている土地を大切に生かせる方法に少しでも早く取り組んで頂きたい。環境にもいいし、食育にもなるし、心も体も育つ、地に足がついた・・・生活の見直し、基本の基が確立、昭和の時代のように心豊かな日々が戻ることを希望します。</p>	<p>最近の食を取り巻く様々な問題などを背景に、顔の見える生産物を地元で消費する観点から、地産地消に対する関心が高まっております。こうした機運を背景に、県としましては安全・安心な農産物の生産振興はもとより、県産農産物の県内での消費の拡大を推進しております。長期構想においても、県産農産物の良さを知っていただくPRの推進や、学校給食や企業の食堂での利用促進などの取組を進めてまいりたいと考えております。 また、耕作放棄地の増大は、農山村地域の活力維持、美しい県土を守るという観点から、対応しなければならない重要な問題であると認識しており、耕作放棄地発生防止に向けた農地の集約化や地域で農地を守る取組などを進めてまいります。</p>	

20	<p>現在、量販店等で地場産コーナーが設置されているが、これは特別扱いされているということである。生産が追いつけば、例えば「岐阜市産」とかのマークをして、一般野菜コーナーでの地場ものが堂々とやっていけるのではないかと。地場産ものがこれだけ求められている情勢の中、いかに生産を増やしていくかを考えることが必要である。</p>	<p>量販店等が地場産コーナーを設ける動きが広まっており、地産地消推進の追い風になっていると理解しております。今後も、安全・安心な農産物の生産拡大を通じて、消費者ニーズに応えてまいりたいと考えております。</p>
21	<p>第五章 II の82頁に「農産物の地産地消を拡大する」と書かれていますが、県の将来構想研究会の報告(22頁)には耕作放棄地の増大と農地の多面的機能の喪失について述べられ、また(37頁)には、本県の食料自給率は25%と書かれています。</p> <p>問題1 耕作放棄地対策 ①耕作放棄地には雑種地並み課税をする。②小規模農業では農地が持てないので、行政が仲介して借地制度を創り、例えば、地権者には地目は畑として認め、耕作者には雑種地課税並みの借地料を設定する。</p> <p>問題2 地産地消対策 ①食料自給率25%とは、地産地消が実現すれば現在の4倍の需要が見込まれます。</p> <p>問題は、これに対応する体制の確立が出来るかに懸かっています。第五章 II 「儲かる農業」に期待したいと思います。</p>	<p>いただいたご提案も参考にしながら、耕作放棄地の発生防止と解消対策、地産地消の拡大などの取組を進めてまいります。また、ご指摘にもありますとおり、儲かる農業を実現することで、地域の所得を確保し、農山村地域の活力を維持していくことが重要であると考えており、地産地消の拡大のほか、国内外への販路拡大や売れる農畜産物づくりなどにより、儲かる農業を実現することが、食料自給率の向上にもつながっていくと考えます。また、こうした取組とともに、中山間地域等の農地を地域で守る取組も進めてまいります。</p>
22	<p>食糧自給率の向上については、どのように改善していくのか明確な記載がされていないように思える。自給率向上のために何ができるのか、何を示していけるのか検討すべき。イギリスでは国策で食糧自給率の向上対策に乗り出し、それなりの成果がでていいる。行政が積極的にPRすることは決して効果がないわけではないので、積極的に取り組んで欲しい。子どもの教育についても、自給率向上が図れないと将来的にどのような危険があるのかをきちんと教育すべき。</p> <p>カロリーベース等ではなく、県民にわかりやすい形で自給率の現状や向上策をPRしてほしい。</p>	<p>食料自給率の向上には、生産振興と消費拡大の両面から取組を進めているところです。生産面では、県産農産物に対する消費者の信頼を確保するための安全・安心な農産物生産の振興、食品産業と農業分野の連携などによる需要の拡大、担い手の確保、優良な農地の確保や効率的な農地の利用などを推進しています。消費拡大については、県の農業や食料生産に対する県民の理解の醸成のためのPR活動、食育・食農教育の推進、地産地消の推進などに取り組んでいます。今後も、こうした取組を推進する中で、県民に分かりやすい形で食料自給率の向上に向けた県民意識の高揚などに努めてまいります。</p>
23	<p>P29(2)食糧自給率の低迷について日本全体のデータばかりでなく、岐阜県の状況ものべてはどうか。</p>	<p>本県の食料自給率は平成18年で25%と、国の自給率39%と比べても低い状況にあります。食料自給率の向上には、生産振興と消費拡大の両面から取組を進めているところです。生産面では、県産農産物に対する消費者の信頼を確保するための安全・安心な農産物生産の振興、食品産業と農業分野の連携などによる需要の拡大、担い手の確保、優良な農地の確保や効率的な農地の利用などを推進しています。消費拡大については、県の農業や食料生産に対する県民の理解の醸成のためのPR活動、食育・食農教育の推進、地産地消の推進などに取り組んでいます。今後も、こうした取組を推進する中で、県民に分かりやすい形で食料自給率の向上に向けた県民意識の高揚などに努めてまいります。</p>
24	<p>農業地域類型別にみた耕地面積の構成比は、本県では全国、他県に比べて、山間農業地域での割合が非常に高く「条件不利傾向」が強い。農地の荒廃の可能性とともに、小規模通勤兼業農家の定住の可能性は大きい。したがって、経営規模の拡大を基調とした自立的農業経営の推進だけでは、生産の後退傾向がより早まる可能性が強い。他県と同じようにはいかないことを認識し、どのような戦略が必要なのかを考える必要がある。</p>	<p>農業については儲かる農業ということで、外からお金を稼ぐ産業としての農業の振興を長期構想の重要な政策の柱に掲げるとともに、一方でご指摘のとおり、中山間地域の農地を地域全体で守っていくことも必要であり、健全で豊かな農地を守るための取組についても政策の柱として位置づけているところです。今後は耕作放棄地の発生防止・解消に向けた取組を進めるとともに、地域で農地を守るための小規模農家に対する支援も進めてまいります。</p>
25	<p>耕作放棄地に菜種や飼料用米などを企業や養鶏企業や酪農農家にも協力してもらい作る。その際に公的補助をする。耕作は営農組合など地元を活用してはどうか。</p>	<p>ご意見のとおり、耕作放棄地の発生防止のため、そして売れる農産物づくりを進めるために、飼料用稲の生産促進など、飼料作物の自給拡大に取り組んでまいります。</p>
26	<p>安全・安心な農作物ぎふクリーン農業の制度は残留農薬自主検査を伴った更新制度の要件化など消費者視点を重視している。止むを得ないと考えているがもう少し生産者への支援にも気を配ってほしい。</p>	<p>長期構想においては、「儲かる農業」と明確に位置づけ、その実現のために消費者の視点に立って、安全・安心な農畜産物づくりをはじめ売れる農畜産物づくりに向けて取り組むべき政策を掲げております。ただご指摘のとおり、こうした取組を進めると同時に、残留農薬自主検査に対する支援など、農業者への支援についてもあわせて取り組んでまいります。</p>

27	農作物などの生産工程管理(GAP)手法は安全・安心な農産物の提供といった普遍的な価値・尺度として必要な手法と思うが、農産物の多様性や農業者の個性といった地域の特長ある農産物生産に対する取り組みに着目した推進も併せて進めてもらいたい。	長期構想においても、中山間地域における地域の特徴を活かした特産品づくりへの支援や1地域1産地づくりの取組の推進について記述しているところであり、地域の特徴を活かした農産物づくりの取組について重点的に進めてまいります。	
28	田舎は農業の担い手がなくて困っており、その対策は急務である。農業の担い手確保をお願いしたい。	農業の担い手不足は、農山村地域の活力維持、美しい県土を守るという観点から、対応しなければならない重要な問題であると認識しており、新規就農支援のほか、経営規模の拡大、大規模経営体や農業法人等の育成、企業の参入促進などに取り組んでまいります。	
29	農業の担い手について、社会情勢の変化や異常気象の発生、新たな制度の施行など多種多様な情報が交錯する状況下において、農村では若い担い手が少なく、産地全体の高齢化が急速に進展している。そのような状況の中、農業改良普及センターという組織は、技術的な指導はもちろん、様々な農業者ニーズに応えてくれる相談窓口としての機能・役割をしっかりと維持してもらいたい。	農業改良普及センターは、長期構想に掲げた「儲かる農業」を実現するための農業経営の支援や地域の特長を活かした産地づくりに向けた活動など、高度な技術支援やマーケティング戦略に基づいた経営改善指導などを進めてまいります。ご意見にございます農業者への相談窓口機能については、JAとの役割分担を明確にした上で、必要な農業者への支援を進めてまいります。	
30	「〇売れる農畜産物をつくる」のぶら下がりの一つ目、「ぼろたん」や「新ハツシモ」の後ろに、「(栗)」や「(米)」という注書きを加えておいた方がよい。知らない人もいるのでは。(概要版P10)	ご指摘を踏まえ、「ぼろたん」(栗の新品種)、「新ハツシモ」(米)など、分かりやすく記載してまいります。	○
31	P80「売れる農畜産物をつくる」以降、「農畜産物」と「農産物」の文言について統一したほうが良いのではないかと。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正します。 P80「(1)県産農産物の輸出を促進する」→「(1)県産農畜産物の輸出を促進する」 p81「(1)農産物の付加価値や～」→「(1)農畜産物の付加価値や～」 p81「(2)安全・安心でうまい農産物をつくる」→「(2)安全・安心でうまい農畜産物をつくる」 p83「〇農産物の地産地消を拡大する」→「〇農畜産物の地産地消を拡大する」 p83「(1)地元でとれた農産物を～」→「(1)地元でとれた農畜産物を～」	○
32	・昭和40年代に外国からの輸入に頼っていたため、国産材が捨てられてしまった。 ・かつては東南アジアから木材が輸出されていたが、今では自国消費にまわってしまい、日本への輸出は少なくなっている。ロシアも関税を80%かけるなど輸入もしにくくなった。 ・こうした背景の中、何とか国産材を使えるようにしていきたいと思っている。国内自給率はかつて18%程度だったものが23%になってきている。 ・東濃や中濃の木は45～55年生が多いが、当揖斐地域は35年生が多くまだまだ細い。 ・(使える国産材を生み出せるように)間伐材の手入れなどを行うためには、路網の整備が必要になってくる。	農山村において所得を確保し、地域の活力を維持していくためには、農林畜産業を地域経済を支える産業と位置づけ、地域住民の所得を確保することが重要であると考え、長期構想においては、儲かる農業・林業・畜産業を進めることを政策の柱として位置づけたところです。儲かる林業のためには、県産材の需要を拡大し、県産材を安定的に供給していくことが不可欠であり、そのためにはご指摘のような森林整備の基盤となる路網の整備をはじめ、森林整備のための基盤整備、林業の生産性向上に向けた取組、木材の安定供給に向けた体制づくりなど、林業所得確保に向けた取り組みを総合的に進めてまいります。	

33	<p>5章Ⅱ2について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国からCO2対策として間伐をどんどんやるようにと言われているが、地主の山離れ、不存在地主の問題があり、山の境界の確定をするところさえできていない。 ・現在40年～50年生が沢山植えられているが、間伐ができていないためいずれも木が細い。 ・後継者を何とか育てたいがなかなか難しい問題である。 ・岐阜県でも、公社が費用を負担し手入れを町や組合が行う分収造林を、木曾三川造林公社(公社5:町・組合1:地主4)や森林公社(地主4:公社6)で行ってきた。 ・分収造林事業では、契約期間の50年となっても、いま切って製材しても材価が昔と変わらず安価なためもうけが出ず、仕方なく契約期間を100年に先延ばしすることも発生している。 <p>・木を植えれば何でも良いのではなく、人工林はある意味では自然を破壊しているとも言える。</p> <p>・間伐を行い下層木を育てることは、下層木がスポンジのような保水効果の役目を果たし、国土保全にもつながっていくと思う。</p> <p>・古田知事も山には理解があると感じているが、痒いところに手が届く、というところまでは行っておらずもどかしさを感じる。</p> <p>・昨年度は他県からの発注があったが今年は何もない。公共事業がないということを感じている。</p> <p>・木材を固めた燃料であるペレットを、石油に代わる燃料として学校のストーブや温泉施設で使ってもらえないかと考えている。</p> <p>・補助金の交付にあたっては、単なるパラマキにならないようシビアにヒアリングをしっかりとやって「着眼点は良かったが、結局売れなかった」に終わらないようにしていかなければいけない。</p> <p>・単価がどうのこうのというような目先のことだけでなく、間伐をする→山が良くなる→川が良くなる→空気が良くなるというようなスケールメリットで林業を考えていただきたい。</p>	<p>森林づくりについては、儲かる林業を進め、地域の所得の増大に向けた取組を進めるという観点とともに、県民の生命・財産と良好な環境を守る、健全で豊かな森林づくりを進めるという観点が重要であると考えており、長期構想においても、「林業の生産性の向上、県産材利用拡大により、林業産出額を上げる」、「森林が持つ水源かん養機能などを維持・増進させる」取組について重要な政策の一つに位置づけているところです。ご意見にあるとおり、こうした森林が持つ多面的機能を維持・増進させるために、間伐の推進、長伐期施業の導入、複層林・針広混交林への誘導などを行うとともに、県産材の利用拡大を図り、「植えて、育てる」そして「伐って、利用する」という生きた森林づくりを進めてまいります。</p>	
34	<ul style="list-style-type: none"> ・材木が安いという問題は、かつて外材を輸入しすぎたということが原因。少し前にロシアが関税を80%かけると言っていた時には国産材が売れるのではないかと期待したが、最近になってプーチン首相が(関税をかけることを)1年間延期すると示唆したとの新聞情報があり、そうした対応に苦慮する企業もあるのではないかと危惧している。 ・現在およそ80%が輸入材という状況。 ・国産材が高いのは人件費が高いことが原因であり、生産性を高めるために作業路を作ることが一番の対策だとは分かっているが、採算が合わないとも感じている。 ・山は人間と同じで、およそ20年は手をかけなければいけないと言われている。しかし、手間がかかる割に儲からず、結果として山離れが進んでいる状況。 ・40年育てた木が大根1本のような扱いである。輸入を止めるとは言わないが何らかの対策を考えて行かなくてはならない。 	<p>儲かる林業を実現し、森林所有者に利益が還元できるようにすることが重要であると考えております。そのため、木材生産に必要な作業道の整備を進め、高性能林業機械を活用した低コストな作業システムや利用間伐の普及に努め、林業の生産性の向上を図るとともに、これまで利用されなかったB材、C・D材までの利用拡大を図るなどの取組を進めてまいります。</p>	
35	<p>間伐材利用に関しては、曲がり材など使えない木材の選別に手間がかかるため、チップで買い取ってもらう方法を試している。将来的には、燃料問題などもあり、チップとして利用されることが主流になるのではないかと。</p>	<p>林業所得向上のためには、県産材の利用拡大を進めることが重要であると考え、これまであまり利用されなかった曲り材、短尺材(B材)、さらには林内に放置されていた小径木、枝、根元材等(C・D材)を余すことなく利用するため、利用間伐普及に向けた支援に取り組んでまいります。また、ご意見にございますとおり、森林資源のエネルギー活用を進めるため、チップやペレット製造施設整備に対する支援などを進めてまいります。</p>	

36	<p>森林の手入れには基幹となる作業道が必要であるが、負担をしてまで作業道を作らなくても良いという考えの山林所有者が多いため、整備が進まない。</p>	<p>儲かる林業を実現し、森林所有者に利益が還元できるようにすることが重要であると考えております。そのため、木材生産に必要な作業道の整備と高性能林業機械を活用した高能率生産システムの普及に努め、生産コストの低減を図るとともに、これまで利用されなかったB・C材までの利用拡大を図るなどの取組を進めてまいります。</p>	
37	<p>林業(森林政策)について、このとおりの事業展開をぜひ行ってください。現在の山林所有者から次世代への引継ぎがうまくできるか、後継者に山林への正しい理解をしてもらうことが大切と感じます。このあたりをどうやって取り組むかが課題ではないでしょうか。しかし、山間部には地域コミュニティもまだ残っており、ある程度地域で取り組むことが可能と思います。森林施策は早急な対応が迫られています。県下一律でなく、できるところから取り組むことも大切だと思います。より現実的、具体的な施策が明記されたらすばらしいと思います。</p>	<p>森林所有者の山離れを防ぐためには、何より儲かる林業を実現し、森林所有者に利益が還元できるようにすることが重要であると考えております。そのため、木材生産に必要な作業道の整備を進め、高性能林業機械を活用した低コストな作業システムや利用間伐の普及に努め、これまで利用されなかったB材、C・D材までの利用拡大を図るなどの取組を進めてまいります。また、森林所有者と林業会社等との長期施業受託などによる施業の集約化の促進なども進めてまいります。</p>	
38	<p>阪神大震災で木造住宅が壊れなかったという実績がある。災害時の仮設住宅に木材を使えば、新たな木材産業の創設につながる。</p>	<p>災害時の応急対策として必要な土木資材用の木材を岐阜県森林組合連合会と協定を締結して備蓄し、災害に備えております。これらの木材については、土木資材として活用するだけでなく仮設住宅の需要があれば応急の建築用材としても働きかけてまいります。</p>	
39	<ul style="list-style-type: none"> ・スギの圧縮木材を開発して用途拡大を図った事例もあることから、木材の用途拡大のために、県が木材に関する研究開発を行う必要がある。 ・県の公共建築物などに木材使用量の拡大を図る施策が必要である。また、県だけでなく市町村における公共建築物にも木材の使用量を拡大して欲しい。 ・建築基準法の規制により、木材が使用できないケース(例 外壁)があるので、木材の使用範囲を広げ木材の需要拡大を図るために法律を緩和する必要がある。 	<p>県産材の利用拡大は、林業振興のみならず森林の保全や維持管理に必要不可欠と考えております。県産材の利用拡大を図るため、住宅用高性能内装材や木材の耐光性等を付加した高機能性木質材料の研究開発を企業、大学等と連携しながら進めてまいります。</p> <p>県有施設の県産材使用の拡大については、平成18年度に「公共施設等における県産材利用方針」を策定し利用の促進に努めています。また、市町村の公共建築物についても積極的な利用を働きかけを行うとともに「県産材需要拡大施設等整備事業」により支援します。</p> <p>準防火地域等では外壁等で延焼の恐れのある部分を防火構造とする必要があるなど木材の使用制限につながる規制がありますが、平成12年の建築基準法改正以降必要とされる性能が明確化され一定の条件での木材が利用可能となっています。引き続き、情報収集につとめ、ホームページ等で紹介していきます。</p>	
40	<p>「ぎふ証明材」については、工務店へ材料供給などを行っている業界に呼び掛けを行っているが、施主や工務店からの要望がない状況である。業界が自主的に取り組んで工務店の意識を変えていきたい。</p>	<p>「岐阜県木造住宅アドバイザー養成講座」において工務店、建築士に制度を紹介するなど需要の掘り起こしに努めています。また、「ぎふの木で家づくり支援事業」等においてぎふ証明材の利用を採択要件とするなど利用促進を図っており徐々に取り扱い量は増加しています。</p> <p>今後とも、さらなる「ぎふ証明材」取り扱い量の増加に向け施主、工務店等への普及活動を継続するとともに、業界の自主的な取組を支援していきます。</p>	
41	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーカラーよりホワイトカラーという風潮があるが、技術者あつての管理者であり、もっと生産者を大事にし社会的地位も評価しなくてはいけない。 ・林業の現場には大卒はいらないと言われてきたが、現場でも仕事の出来る環境をつくり、魅力を若者に発信しなければいけない。 	<p>林業の所得を上げるため、林業の担い手育成・確保を施策の一つの柱として位置付けたところです。そのため高度な技術を有する森林技術者の育成、営業能力や優れた経営感覚を備えた人材育成、若者に林業の魅力やPRするための農林高校生などの青少年を対象とした林業体験活動などに取り組んでまいります。</p>	
42	<p>山村地域の労働力確保が問題である。今後、限界集落になる地域もあると考えられるので、介護現場と同様に外国人に作業をやってもらう必要があるかもしれない。</p>	<p>林業の所得を上げるため、林業の担い手育成・確保を施策の一つの柱として位置付けたところです。新規就業者を確保するため、建設業との協働による新たな森林づくりシステムの構築に向けた取組の促進、若者に林業の魅力やPRするなどして担い手の確保に向けて多様な取組を進めてまいります。</p>	
43	<p>森林組合の経営感覚が足りないと感じる。年長者が若者にしっかりした仕事のやり方を伝承していくことが大切だと考え、誠意のある丁寧な仕事の方法が大切。</p>	<p>林業の担い手育成にあたっては、営業能力や優れた経営感覚を持つ人づくりという観点も重要であると考え、関連する研修やセミナーの開催などを通じて人材育成を進めてまいります。</p>	

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす		
1	<ul style="list-style-type: none"> これからは地域でお金を稼ぐ時代であり、外へ売りに出るより客を引き込むことが重要である。産業観光、物産観光であり、産地に来ないと買えないものにする。 ブランドをつくることは、まさに市場経済から地域経済への転換である。 そういうしくみづくりが大切であり、人が動いてモノが動く。 	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>今後は、県産品の販売拡大、売れる農畜産物づくりのほか、観光消費額増大プロジェクトの一環として、観光消費を引き出す地域資源の発掘・創出、周遊・滞在型観光の推進、国内外からの誘客拡大などの取組を進めてまいります。</p>
2	<p>自然に恵まれた地域、独自の産業と名産として、「鶺鴒」「飛騨・高山」「関の刃物」「美濃焼」「美濃和紙」「高山の家具」「中仙道・馬籠宿等」「カミオカンデ」「根尾の薄墨桜」「栗きんとん」「富有柿」等々、岐阜県固有のものがたくさんあります。このような岐阜県固有のものをアピールしていただきたい。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>そのためにはまず訪れたいと思う地域づくりを進める必要があり、ご意見のとおり、地域資源の徹底的な掘り起こし、そして地域の魅力や資源をPRしていくことが重要であり、「飛騨・美濃じまん運動」の取組を通じた地域資源の発掘と、「飛騨・美濃じまん観光キャンペーン」などによるPRを進めてまいります。</p>
3	<p>6章7-2について、全国総観光地の状況。農産物、そこにしか無いモノで差別化を。個性を出していかなければいけない。</p>	<p>ご指摘のとおり、地域外から人に訪れてもらうためには、地域の魅力を活かしたその地域ならではの地域資源を活かした魅力あるまちづくりが重要であると考えます。魅力ある地域づくりのために、「岐阜の宝もの」をはじめ優れた地域資源のブラッシュアップを進め、全国に誇れる観光資源として育成してまいります。</p>
4	<p>県内の特産物を売り出すにあたって、全てのを同じに扱ってはいけません。ローカルで売り込むものとメジャーを目指すものとを分けて考えたいと政策を立てないといけません。</p>	<p>長期構想においては、ふるさと岐阜県の資源を活かした活気づきを政策の柱に掲げ、県産品の販売拡大や売れる農畜産物づくりなどの取組を進めることとしております。</p> <p>県産品のブランド力の育成や市場拡大を進めるにあたっては、ご指摘のとおり、個々の特性や市場ニーズ等も異なりますので、今後は、長期構想に掲げた政策の方向性等に基づいて、それぞれの特長を活かした効果的な方法で取組を進めてまいります。</p> <p>農産物については、例えば日常の食生活に必要とする大量生産・消費品目から特殊な用途に使われる地域の特産農産物など様々な特性があります。また、生産される地域や時期なども多様であることから、消費者のニーズなどの要素も総合的に勘案しながら、その販路拡大戦略を進めてまいります。</p>
5	<p>6章7-1について、まちなかへの観光誘客と消費拡大は大きな課題である。観光と商業は一体として取り組んでいく必要がある。</p>	<p>ご指摘のとおり、長期構想においては、観光交流の拡大にあたって、単なる誘客増加ではなく、観光消費額の拡大を政策目的として掲げております。観光交流の拡大にあたっては、訪れたいと思える地域をつくる必要があるため、そのために地域資源を掘り起こし磨きをかけ、経済的な潤いにつながるまちづくりを進めてまいります。また、重点プロジェクトに掲げたとおり、まちなかへの観光誘客と消費拡大につながるまちづくりに対して重点的に支援してまいります。</p>
6	<p>5章II-3について、インバウンドを進めるにあたっては、富裕層をどのように呼び込むかということが大事。そのためには海外のエージェントに売り込むことができる魅力ある地域にならないといけない。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、国内外から人と消費を呼び込むことが必要と考え、地域外の方々に、観光、レジャー、ビジネス等で地域を訪れいただき、交流人口を増やすことで、地域内消費の拡大を図っていくことを重要な政策と位置づけております。</p> <p>海外誘客に向けた取組についても、観光消費増大プロジェクトにおいて、市場性や旅行トレンドを踏まえターゲットを明確にした海外誘客を近隣県等と連携し進めることとしており、海外旅行エージェントの招聘など海外からの誘客拡大につながる効果的な取組を進めてまいります。</p>
7	<p>多くの観光客に来てもらうためには、ホテルや旅館だけが立派でもダメである。地域全体が生き生きとすることで初めて魅力的な観光地となる。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>そのためにはまず訪れたいと思う地域づくりを進める必要があり、ご意見のとおり、地域資源の徹底的な掘り起こし、そして地域の魅力や資源を活かしたまちづくりを進めることが重要であり、それぞれの地域で地域資源を活かしたまちづくりの取組が広がるよう支援を進めてまいります。</p>

8	<p>観光振興対策として、濃尾三州一戦国つわものどもの夢共和国(仮称)を設立する。美濃・尾張・三河地域(「濃尾三州」)は、戦国時代に信長、秀吉、家康を始め、多くの武将を輩出し、その武将たちが天下統一を掲げて壮烈な戦いを繰り広げたところです。しかしながら、これまでこの地域のこれらの歴史に対する取り組みは、行政単位のいわゆる縦割りとなっていて、連携も少なく、多くの人の史跡探訪や観光に対する期待にほとんど応えていないのが実情です。そこで、関係する市町村が連携を強化して、この歴史的史跡と営々として受け継がれてきた貴重な伝統、文化を有機的に結びつけ、観光に生かしてはどうかと提案致します。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>訪れたいと思う地域をつくるためには、地域資源を徹底的に掘り起こすとともに、地域の魅力を広くPRしていくことが重要であると考えており、いただいたご提案も参考にしながら、地域資源を活かしたまちづくりの取組を進めるとともに、年度ごとにテーマを決めた観光キャンペーンなどの取組を進めてまいります。</p>	
9	<p>多治見・土岐市には観光名所がなく、また今更急にできるものではないですが、土岐プレミアムアウトレット付近を巨大なテーマパーク化して県外からの集客を増やしたらどうか。幸いにして交通アクセスもよくなっているため周辺地域を子どもの遊べる遊園地や老人でも楽しめる施設を作ったり、学校を集中統合した学園都市も含めたりしてとにかく全国にアピールできる「日本一の〇〇〇」をメディアを通してPRしたらどうか。それが集客、人口増、雇用拡大に結びつくものと考えています。</p>	<p>観光交流の拡大のためには、地域資源を発掘し、地域の魅力をPRし、誘客を拡大させることが必要であり、いただいたご提案も参考にしながら、それぞれの地域で地域資源を活かしたまちづくりの取組が広がるよう支援を進めるとともに、地域の魅力を広める誘客宣伝を進めてまいります。</p>	
10	<p>第6章-7-Ⅲ(P141)にある観光施策が重要なのは分かっている。具体的にどう仕掛けるのか。例えば、メディアの使い方(テレビの旅番組や新聞、雑誌、インターネットの観光情報にどう戦略的に仕掛けるのか)、エージェントの使い方(どんな観光連携を提案し、その商品に対してどう助成するのか)、を具体的に示して欲しい</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>今後は、県産品の販売拡大、売れる農畜産物づくりのほか、観光消費額増大プロジェクトの一環として、観光消費を引き出す地域資源の発掘・創出、周遊・滞在型観光の推進、国内外からの誘客拡大などの取組を進めてまいります。今後の事業実施等に当たっては、いただいたご意見も参考にしながら効果的な方法で行ってまいりたいと思います。</p>	
11	<p>岐阜県のPRには、是非、岐阜県名誉県民のQちゃんを起用していただき、岐阜県のイメージキャラクターとして国内だけでなく世界にアピールしてはいかがでしょうか。</p>	<p>本年11月に高橋尚子さんを「飛騨・美濃観光大使」に委嘱したところであり、岐阜県の顔として岐阜県の魅力をPRしていただきたいと考えております。</p>	
12	<p>岐阜県の知名度を上げる取組が必要。例えば春夏秋冬、季節ごとの岐阜県の良さ、資源をアピールするようなキャンペーンを行ってはどうか。</p>	<p>観光交流の拡大に向けては、誘客宣伝により岐阜県の知名度を向上させることが重要であり、いただいたご提案も参考にしながら、「飛騨・美濃じまん観光キャンペーン」をはじめ様々な誘客宣伝に取り組んでまいります。</p>	
13	<p>地元食品を関東圏で販売したら好評であった。地方のアピールをしていかないといけないという想いがある。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。</p> <p>今後は、県産品、県産農畜産物の販売拡大、観光消費を引き出す地域資源の発掘・創出、PRなど、地域の魅力や県産品のPRを進めてまいります。なお、県産農作物や加工食品などについては、これまでも、関係団体などと連携し、首都圏など大消費地での販売・PRを行っており、今後も引き続き地域の魅力の発信に努めてまいります。</p>	
14	<p>「岐阜県」や県内市町村といったフレーズをアピールすることも大切。例えば花フェスタ記念公園も「可児市」花フェスタ記念公園」としたらどうか。岐阜県や県内市町村がどこにあるのか、そう言うところで付いてもらえる。</p>	<p>観光交流の拡大のためには、その地域を知ってもらうこと、知名度を高めることが重要であり、いただいたご提案も参考にしながら、「飛騨・美濃じまん観光キャンペーン」をはじめ様々な誘客宣伝に取り組んでまいります。</p>	
15	<p>他県では、売り方の工夫で知名度を上げている地域が見られるが、岐阜は観光資源が多くあるために、そうした面での努力が足りなかった。今後は、岐阜でも売り方の工夫をしていくことが大事と考え、B級グルメの発掘なども検討している。</p>	<p>観光交流の拡大のためには、まず訪れたいと思う地域づくりを進める必要があり、地域資源の徹底的な掘り起こし、そして地域の魅力や資源をPRしていくことが重要であり、いただいたご意見も参考にしながら、地域資源の発掘・創出に取り組みむとともに、地域の魅力を広め知名度の向上を図るための取組を進めてまいります。</p>	

16	6章7-3について、東海環状の東まわりルートの開通、東海北陸自動車道の全通により、東三河ナンバーや富山方面のナンバーが増えた。あとはいかに滞在してもらってお金を落としていただくかである。ある程度の広域で観光ルートを設定して取り組んでいきたい。観光は食と宿泊が重要である。	ご指摘のとおり、観光消費額増大のためには、「食」と「宿泊」が重要であると考えております。今後は、近隣県等との連携を深めながら広域観光ルートの設定や共同キャンペーンの実施などの取組を進めるとともに、「食」を含む地域資源の掘り起こしを進めてまいります。
17	JR東海のリニア新幹線の駅が岐阜県内に設置されたならば、長良川鉄道と組み合わせ、周遊コースを設けては。超スピードから超スローに。	長期構想においては、交流拡大につながる社会資本を活かした地域づくりを進めることとしており、リニア中央新幹線の停車駅の具体化をにらみ、関係市町村や団体等で組織する「リニア中央新幹線沿線地域づくり研究会(仮称)」を設置し、観光振興や広域的なまちづくりなど、リニア中央新幹線を活かした施策の検討を進めてまいります。
18	セントレアからの観光バスを走らせるとよい。郡上でも台湾からの観光客が多くなっている。富裕層をターゲットに空港から直接バス(通常よりランクアップした車)に乗せ、観光地へ移動させる。夕方着の場合は、郡上八幡で1泊してもらうコース。到着の場合は、郡上でお昼と食品サンプル体験・食べ歩きを楽しんでもらうコースができるのでは。冬季にはスキー場への定期バスを走らせて欲しい。	いただいたご提案も参考にしながら、高速道路網を活かした広域観光ルートの設定など、地域資源を活かした滞在型観光を推進してまいります。
19	岐阜の観光資源を考えると、県内だけで連泊してもらうことは難しい。広域観光ルートの設定で、近県に泊まった客に岐阜を訪れてもらうことが重要である。	長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくることともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。 観光消費額増大のためには、飲食、宿泊、土産物の購入などの消費が期待できる滞在型観光を拡大させることが必要であり、ご意見も参考にしながら、近隣県と連携した広域観光ルートの設定などの取組を進めてまいります。
20	第5章(P86)に産業観光についての記載があるように、岐阜県は産業観光に結びつく産業遺産の宝庫であり、産業観光の受け皿の掘り起こしとPRを是非お願いしたい。 第6章「7 観光消費額増大プロジェクトにも「産業観光」について盛り込むと良いのではないか。	ご意見いただいたとおり、観光交流の拡大にあたっては、本県の強みであるモノづくりを活かした産業観光の推進も重要であると考えており、長期構想にも掲げたとおり、産業観光の受け皿拡大に向けた県内企業の掘り起こしとPRを進めるとともに、重点プロジェクトに掲げた観光消費額の増大に向けては、産業観光資源も含めた様々な地域の資源を活かして国内外からの誘客拡大に取り組んでまいります。
21	自分が経験したことがないような体験をしてもらうことが大事である。(友釣りなど)	いただいたご意見も参考にしながら、交流・体験事業の強化など、長時間滞在、あるいは宿泊し、地域で消費してもらうような仕掛けづくりを進めてまいります。
22	p86 第5章Ⅱ-3〇外国人観光客を誘致するについて、アジア系の観光客は、自然目当てではなく、安全性・高品質な商品を求めている。伝統産業と観光を結びつけていくことが必要。	長期構想においては、地域外の方々に、観光、レジャー、ビジネス等で地域を訪れていただき、交流人口を増やすことで、地域内消費の拡大を図っていくことを目的としております。 ご指摘いただいたことも参考にしながら、アジア諸国の市場特性や旅行トレンド(嗜好)などを分析し、国・地域ごとに戦略を立て、地域内での消費が拡大する取組を進めます。
23	上海からの誘客を目指すのならば、絶対に現地での駐在を作らないと、直接誘客を行わないと、向こう任せでは難しい。	県では、現在、上海に駐在員を配置しており、今後も、駐在員を活用して現地の旅行エージェント等と連携を図るなど、誘客拡大に向けた効果的な取組を進めてまいります。
24	外貨準備高、経済発展等中国の大国化が急速に進展しているため、欧米はもちろん中東からも沢山の観光関係者が視察に来ている。現在は元安の状況で海外旅行者も一部の富裕層であるが、長期的には元高になるであろうから、長期構想の観点から元高時代の中国人観光客の受入体制の整備を推進することも必要ではないか。	外国人観光客の誘致にあたっては、その地域の市場特性や旅行トレンドなどを踏まえ、ターゲットを絞った誘客を進めることとしており、いただいたご意見も踏まえながら、外国人観光客の嗜好、ニーズにあった誘客や受入体制づくりを進めてまいります。

25	<p>岐阜県の観光資源の中で何がどういう人に魅力があるのかをしっかりとマーケティングして、PRしていかなくてはならない。中国人に、神社仏閣や白川郷、徳山ダムといったものはそれほど魅力がないだろうし、逆に欧米人にはやはり日本の歴史的文化が興味深いと思われる。また、日本人には何が魅力になるのか、そういった視点をもって、長期的に岐阜県の観光施策を考えていただきたい。</p>	<p>外国人観光客の誘致にあたっては、その地域の市場特性や旅行トレンドなどを踏まえ、ターゲットを絞った誘客を進めることとしており、いただいたご意見も踏まえながら、外国人観光客の嗜好、ニーズにあった誘客や受入体制づくりを進めてまいります。 また、飛騨・美濃じまん観光キャンペーンなど国内における観光誘客においても、毎年度重点テーマを設定し効果的な地域・場所で実施してまいります。</p>	
26	<p>海外旅行中に日本語看板を見るとほっとするように、外国人観光客に対するおもてなしとして、外国語による案内看板が必要。</p>	<p>観光交流の拡大にあたっては、地域資源の発掘・創出、誘客宣伝、旅行者の受入体制の整備など総合的に取り組んでいく必要があり、いただいたご意見も参考にしながら、地域における旅行者の受入体制の整備を進めてまいります。</p>	
27	<p>人を呼び込むノウハウがない。有名な観光地(パリ等)の施策を学ぶ必要がある。案内看板等の視覚的インフラ整備も大事であるが、音声案内等の聴覚的インフラ整備が不足している。</p>	<p>観光交流の拡大にあたっては、地域資源の発掘・創出、誘客宣伝、旅行者の受入体制の整備など総合的に取り組んでいく必要があり、いただいたご意見も参考にしながら、地域における旅行者の受入体制の整備を進めてまいります。</p>	
28	<p>全ての宿泊場所のトイレは水洗にする。民宿でも、プライバシーは守る(部屋の鍵を渡す)</p>	<p>観光交流の拡大にあたっては、地域資源の発掘・創出、誘客宣伝、旅行者の受入体制の整備など総合的に取り組んでいく必要があり、いただいたご意見も参考にしながら、地域における旅行者の受入体制の整備を進めてまいります。</p>	
29	<p>第五章の2の<政策の目的>は、市場のニーズを把握し、云々とありますが、市場のニーズをどのように把握しどう受け入れ態勢を作るかが問題です、売上高とは、(客数×客単価)ですが、不況で客単価が求めにくい時、スーパーマーケットでは、規格外の青果物を破格値で販売して客足を確保しているところがあります。県内には他県と結ぶ主要道路が交錯し、物凄い台数の車が往来しています、これを今迄は「通行量」で捉えてきましたが、通行客を見込み客に変える受け入れ態勢を考える事は出来ないものかと考えます。岐阜県には、お客様のニーズを考えて、受け入れ態勢を作り、年間400万人の顧客を集客している「土岐のアウトレット」があります。いずれにしても、「顧客様にご満足いただける受け入れ態勢」を作って「集客」する方法を見つけ出すことがこの政策の目的達成の鍵だと考えます。</p>	<p>観光客の受入や農畜産物の地元消費の拡大にあたっては、中部圏の真ん中に位置し、東西南北につながる高速道路等幹線道路が整備されているという地の利を活かし、県内外から多くの方々に立ち寄り、滞在してもらうことが必要であると考えております。 今後は、いただいたご意見も参考にしながら、売れる農畜産物づくりや地産地消の拡大に向けた取組を進めるとともに、観光消費額増大プロジェクトの一環として、観光消費を引き出す地域資源の発掘・創出、周遊・滞在型観光の推進、国内外からの誘客拡大とともに、観光客のニーズを踏まえた受入体制づくりを進めてまいります。</p>	
30	<p>多くの観光客に来てもらうには、2次交通の発達が必要。市民と観光客の双方が利用でき、名所、旧跡なども回るコミバスのような機能があると良いのではないかと。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。 そのためにはまず訪れたいと思う地域づくりを進める必要があり、ご提案いただいた交通手段も含め観光客の受入体制を検討するなど、魅力ある地域づくりに向けた取組を進めてまいります。 また、地域の生活を守っていくための移手段としての公共交通の確保は大変重要であると考えており、地域の実情を踏まえた公共交通のあり方について、地域とともに考え、支援を行ってまいります。</p>	
31	<p>レベルの高い、幅広い観光県に。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところです。 今後は、県産品の販売拡大、売れる農畜産物づくりのほか、観光消費額増大プロジェクトの一環として、観光消費を引き出す地域資源の発掘・創出、周遊・滞在型観光の推進、国内外からの誘客拡大などの取組を進めてまいります。</p>	

32	<p>観光振興対策として、第三セクター鉄道の活性化を提案します。現在第三セクターとして経営されている鉄道、樽見鉄道・長良川鉄道・明知鉄道を輸送機関という観点からではなく、観光施設という観点から見直し、その活性化を図り、県内への観光客の増大を図る。具体的施策として名古屋を起点として、観光客が利用しやすい連絡網を確立する。乗り換えの利便性の確保のため、長良川鉄道の場合は、名古屋(名鉄電車)→広見駅→バス→美濃太田駅へなど接続の利便を図る。また、乗り換え時刻の配慮として、列車は、トロッコ風、レストラン風などでレトロ調とする。線路脇の桜、紅葉などを植え、名所とする。沿線各地で食べ物、土産物などの名物を開発、販売する。地域イベントを開催するなど。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるとともに、地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やすための取組を重要な政策と位置づけたところ。観光交流の拡大のためには、滞在型観光を目的とする広域観光の推進が重要であり、いただいたご提案も参考にしながら、広域観光ルートを設定した周遊観光の推進、県内外の観光資源をつないだ広域観光の取組などを進めてまいります。</p>	
33	<p>p. 140 第6章 7. 観光消費額拡大プロジェクトについて、プロジェクトの推進のためには ①観光行政のスペシャリストの育成 ②観光戦略戦術を立案、実行できる組織が必要</p>	<p>プロジェクトを進めるためには、その推進のための人と組織が不可欠であり、観光消費額増大プロジェクトの推進にあたっては、全庁あるいは関係者等を含めた推進体制のもとで政策を進めるとともに、観光を担うスペシャリストなど地域の担い手育成の促進を図ります。</p>	
34	<p>5章2-3で、「◆交流居住を進める市町村との「交流居住推進協議会」を通じ、交流居住に関する取組の研究、有識者からの意見聴取等を進める」については、結構な取組みであり進めて欲しい。ただし、その際には、実際に取組み、成果を挙げている事例や優れたノウハウ等を各市町村が持ち寄り、相互に提供する場であって欲しい。また、現場で生じている課題(例えば、どうしたら空家所有者が移住希望者に安心して空家を貸せるか等)について専門家も加え、具体的な解決策を議論、提案する場であって欲しい。</p>	<p>交流居住の取組については、市町村がそれぞれの地域特性を活かし取り組むものでありますが、いただいたご提案を踏まえ、県といたしましては、協議会を通じ、市町村が抱える課題の共有を図り、その解決に向けてともに考えていく姿勢で、そのために必要な対策のための有識者からの意見聴取や先進県等の事例紹介、単独市町村ではできない広域的な取組などを進めてまいります。</p>	
35	<p>5章2-3で、「◆積極的に交流居住に取り組む市町村を「交流居住モデル地域」に指定し、首都圏等における交流居住者へのPR、他県との共同キャンペーン等を集中的に実施する」について、有意義だとは思いますが、むしろ必要なのは地域の受け入れ体制の整備で、これを平行して行なうことが極めて重要。華々しく首都圏でキャンペーンを張るのは結構だが、キャンペーンによって移住希望者に与える期待に地域が真に応えられるかどうか。応えられない場合は移住希望者に失望感を与え逆効果になりかねず、この辺りは慎重に検討して取り組むべきではないか。</p>	<p>首都圏等へのPRについては、特に取組の進んでいる市町村をモデル地域として重点的にPRをしていく予定です。市町村の取組や受け入れ体制の向上のための支援も行いながら、できる限り詳細な情報をオープンにする形で進めてまいります。</p>	
36	<p>6章7-3「◆移住・定住コンシェルジュの設置」について、交流居住に取り組む市町村にこそ「コンシェルジュ」が必要であり、県には是非その養成を支援して欲しい。実際に取り組んでいる経験から、交流居住希望者にとってワンストップ窓口があることの有効性は痛感している。県・市町村・自治会・NPO等が協働してワンストップ窓口になりうる人材育成・仕組みづくりを進められれば非常に素晴らしいこと。逆に言えば、市町村役場や関係課を紹介するだけの窓口はさして効果がないように思う。</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、移住・定住コンシェルジュについては、単に市町村の担当課を紹介するだけでなく、移住・定住に関する情報やサービスの提供についての総合窓口(相談窓口)としての機能を充実させてまいります。</p>	
<p>4 人が集まり、経済が循環する、拠点性の高い地域をつくる</p>			
1	<p>県としてまちづくり施策をどう掲げるかは難しい。市町村ならば、例えばイタリアのシチリアではまちおこしとして、地震で崩れた古い住宅1000戸を土地付きで1戸1ユーロで売り出し、ただし、地元業者による伝統建築による2年以内の復元という条件で、費用は1300万円ほどになるそうだが、問い合わせが殺到しているという。そういうことをできれば面白い。</p>	<p>長期構想において、まちづくりについては、人口減少下において地域の活力を維持するためには、人が集まり拠点性が高く、お金が地域内で回る地域づくりが重要であると位置づけ、都市機能のまちなか集約やまちなかで消費が行われる産業の振興などの取組を提示しております。また、意欲的にまちづくりに取り組む地域の支援を積極的に行っていくこととしており、ご提案も参考にしつつ、市町村等と連携しながら、県としてまちづくりに対してどういった支援ができるのか検討してまいります。</p>	
2	<p>人口減少社会においては、働く場所が近隣県であっても、岐阜県内で居住し、消費の拡大が図られることが重要と考えられるので、そういった対策(岐阜県内への定住、観光対策だけでなく一般家庭の消費拡大)を具体的に盛り込むことも必要ではないか。生活の面において安心して岐阜県に住んでもらうための対策が重要。</p>	<p>長期構想において、まちづくりについては、人口減少下において地域の活力を維持するためには、人が集まり拠点性が高く、お金が地域内で回る地域づくりが重要であると位置づけ、都市機能のまちなか集約やまちなかで消費が行われる産業の振興などの取組を提示しております。また、県民の暮らしを取り巻く様々な不安を解消する取組を実施し、安心して暮らせる地域づくりを進めてまいります。</p>	

3	<p>祭りや大会を多くやって地域を活性化させることが必要である。また県内外の人に地域の特産品をいつでも安く買える場を提供することも検討すべきと思う。</p>	<p>過疎地を含め、どんな地域においても、国内外から人と消費を呼び込むことができる観光交流は、地域の活力を創出するための重要な産業であると考え、長期構想においても観光交流の拡大を重要な政策の柱に位置づけたところです。</p> <p>観光交流拡大のためには、地域資源を活かした魅力あるまちづくりが必要であり、ご意見にある祭りなどの伝統文化や豊かな自然、歴史など地域の資源を徹底的に掘り起こし、地域の製品の販売を含め、地域資源を有効に活用した観光交流拡大の取組を支援してまいります。</p>	
4	<p>良い地域を作りたいという住民の熱意と行政の考え方が一致して初めて地域づくりが進む。そういった気運醸成にこれからの時代を担う若者が一生懸命に取り組むことが重要。</p>	<p>ご意見いただいたとおり、まちづくりについては、その地域に暮らす住民自身が意欲を持って主体的に取り組むことが最も大切であると考えております。県といたしましては、まちづくりに関する情報の提供、人材の育成を通じて、まちづくりに取り組む機運の醸成を図るとともに、地域が一体となった意欲的な取り組みに対しては、職員で構成する「まちづくり支援チーム」や外部有識者の派遣を行うなど、重点的な支援を進めてまいります。</p>	
5	<p>福祉施設やフリーマーケットなど人が喜んで集まれるような町づくりを市民の力で進めていけないといけない。</p>	<p>長期構想において、まちづくりについては、人口減少下において地域の活力を維持するためには、人が集まり拠点性が高く、お金が地域内で回る地域づくりが重要であると位置づけ、都市機能のまちなか集約やまちなかで消費が行われる産業の振興などの取組を提示しております。また、まちづくりは何よりその地域に住む人が主体的に取り組んでいただくことが基本であり、地域住民が意欲的にまちづくりに取り組む地域の支援を積極的に行っていくこととしております。</p>	
6	<p>p87 第5章Ⅱ-4〇まちなかの定住人口と交流人口を増大させるについて、中心市街地の活性化については、アクセスが重要で、公共交通と車は欠かせない。駐車場は必要。ただし、駐車場だけでは流れも途切れて殺風景となるため、通りから駐車場が見えないようにするとか、セットバックして植栽するとか、1階は店舗にして2階以上は駐車場にして人の流れを途切れさせない等の工夫が必要。</p>	<p>まちなかの定住・交流人口増大のためにはまちなかへのアクセスが不可欠であり、長期構想においてもまちなかの公共交通確保の取組促進について記述をしたところです。また、ご指摘にあるようなまちづくりについては、一義的には市町村や地域に住む人々がその地域の実情に併せて取り組む課題であると考えますが、県としても意欲的にまちづくりに取り組む地域を支援するなどの取組を進めてまいります。</p>	
7	<p>p88 第5章Ⅱ-4〇まちなかで消費が行われる産業を支援・育成するについて、旧商店街をそのまま再生させるのは困難で、再開発などまちの再編が必要。いきなり全部を再編するのは時間もかかり困難なので、まずは話がまとまった建物から行うべき。高松の丸亀商店街がいい例で、共同建替など身の丈にあったものをやればよい。また、あちこちで行うのではなく、危機感がありそうな地域でモデル的に行うとよい。文化的なシンボルが何か必要。例えば「日本一住みやすい」はわかりやすいが弱い。シンボルという面では、柳ヶ瀬の復活が岐阜にとって重要である。</p>	<p>長期構想においては、都市機能のまちなか集約を進めるにあたっては、細分化された宅地の統合や共同建築物の建築等による集約化促進の取組を進める旨記述したところであり、いただいたご意見も参考にしながら取組を進めてまいります。</p> <p>柳ヶ瀬商店街を含む岐阜市中心市街地については、まちなか居住推進・商業活性化・にぎわい創出を基本方針とする岐阜市中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣の認定を平成19年5月に受けておりますので、計画区域のJR岐阜駅周辺地区から柳ヶ瀬地区へ、にぎやかな街がつながるよう、関係機関等との協力・連携のもと取り組んでまいります。</p>	
8	<p>地域社会に弱い部分をつくらないことが大切である。特に山村地域は弱者となりやすく、地域の偏りがあると県全体としても弱くなってしまふ。</p>	<p>地域活力を弱める人口減少に対しては、都市部と中山間地など地域間での異なった課題にきめ細かく対応してまいります。また、過疎地域の活性化として、農林業の再生や特産品の開発、豪雪地域での二地域居住促進、公共交通確保の支援など、中山間地等における生活を守るための政策や地域特性を活かした活性化策にも取り組んでまいります。</p>	
9	<p>P89について「社会的な公平」という観点から、地域の福祉などの公平性をいかに確保していくかが大切である。</p>	<p>今後人口減少に伴い、山間地域等においては集落維持が困難となる地域の出現のおそれがあり、長期構想においても、農山村地域の活力維持に向けて農林畜産業を育成し、地域の所得確保に取り組むとともに、過疎地域における生活を守るために、医療・福祉・商業など地域の関係者と協議し、過疎(豪雪)地域内の二地域居住の促進や公共交通や地域医療の確保など地域の課題に適応した取組も進め、都市部においても過疎地域においてもその地域に暮らす県民の皆様が安心して暮らせるよう、取組を進めてまいります。</p>	

10	<p>市町村合併に伴う弊害についてもっと触れるべきではないか。 合併により過疎化が進行しており、中心部からはずれた地域の元気がない。まつりをはじめとした各地方の文化も衰退してしまう。建設業もこういった地域の倒産が多い。過疎地域への対策をもっと講じて欲しい。</p>	<p>中山間地を中心とした過疎地域の維持に向けた支援、取組は重要であると考えており、地域を支える農林水産業の育成による地域の所得確保に取り組むとともに、過疎地域の生活を守るために、過疎地域内の二地域居住の促進や公共交通の確保などの政策を盛り込んでいるところです。建設業についても中山間地域をはじめ地域を支える重要な産業であると考え、優良な建設業者の育成に向けた取組を進めてまいります。</p>	
11	<p>地域のバスがどんどんなくなっていく。過疎化の問題をどう解決していくのが今後重要になってくる。公共交通についても、小型のバス等で効率的にという対応があってもいいのではないか。</p>	<p>ご意見のとおり、過疎地域の生活を守っていくために、地域の高齢者等の生活を守る移動手段としての公共交通の確保は大変重要であると考えており、まずは既存公共交通の最適かつ効率的な運行方法について、地域住民や事業者、地元市町村と一緒に検討しているところです。いただいたご提案等も参考にしながら、今後とも地域の実情を踏まえた公共交通のあり方について、地域とともに考え、支援を行ってまいります。</p>	
12	<p>限界集落が現在全国に多くあり、今後更に加速していくと考えられる中、都市一極集中や統合による公共機関の引き上げなどますます二極化していくと思われる。よって市町村合併を元にもどし、地域の活性化を図る。公共機関の地域への配慮が必要。</p>	<p>今後人口減少に伴い、山間地域等においては集落維持が困難となる地域の出現のおそれがあり、長期構想においても、農山村地域の活力維持に向けて農林畜産業を育成し、地域の所得確保に取り組むとともに、過疎地域における生活を守るために、医療・福祉・商業など地域の関係者と協議し、過疎(豪雪)地域内の二地域居住の促進や公共交通や地域医療の確保など地域の課題に適応した取組も進め、都市部においても過疎地域においてもその地域に暮らす県民の皆様が安心して暮らせるよう、取組を進めてまいります。</p>	
13	<p>人口減少地域における過疎地域内の二地域居住（冬期まちなか集住）の促進(89頁)と、夏場の利用していない間を都会の人々の長期滞在宿泊施設としての利用をする。また、その利用者を農繁期に農業の担い手養成(81頁)として連携する。といった横の連携を柔軟に取れるような組織作りをお願いします。</p>	<p>いただいたご提案を参考にしながら、過疎地域に住む方の暮らしの安心を確保するための取組を市町村等と連携しながら総合的に進めてまいります。</p>	
14	<p>リニアや北陸新幹線も大切だが、それよりも先にやるべきことがあるのではないか。 JRとか大学の付属病院をつなぐモノレール構想とか、地域を活性化するためには南北路線の整備が必要ではないか。ふれあい会館、駅、柳ヶ瀬、岐阜大学付属病院などをつなぐ路線などあったらいいと思うが。道路以外の新しい交通システム(LRT、モノレールなど)の検討はしないか。那覇市や富山市などの例も研究してはどうか。 美しい自然が残ってるのはいいことだが、活力が必要。不便なくらしをしてくのであればいいが、高齢化社会、高齢者の医療を考えると自動車交通だけではだめだと思う。バリアフリーの交通システムがいかにあるかを考えないといけないのではないか。建物だけでなく、移動時のバリアフリー対策についてもっと触れて欲しい。 ただ、高齢者のみが利用するのでは破綻してしまうので、若い人もダイナミックに公共交通機関で活動できるよう、定時性を確保し、ある程度の拠点を結ぶ必要がある。</p>	<p>長期構想においては、地域内の消費を高めるためには外からお金を稼ぐだけでなく、稼いだお金を地域内で循環させることが必要であり、そのためには拠点性の高い地域づくりを進めることが重要であると位置づけております。また、それと同時に過疎地域も含めた地域の生活を守っていくことも重要であると考えています。公共交通の確保は、この拠点性の高い地域づくりのためにも、また、地域の高齢者等の生活を守る移動手段確保のためにも大変重要であると考えており、まずは既存公共交通の最適かつ効率的な運行方法について、地域住民や事業者、地元市町村と一緒に検討しているところです。いただいたご提案等も参考にしながら、今後とも地域の実情を踏まえた公共交通のあり方について、地域とともに考え、支援を行ってまいります。</p>	
15	<p>5章Ⅱ-4について、新聞報道で他県で1日の乗客が3人以下のバス路線(900路線以上)への県補助をカットするという記事を目にしたが、地域の足を維持することは本当に大変になっている。地域の足である路線バスは7人乗りくらいの小型車両にしてでも維持していくしかない。</p>	<p>ご意見のとおり、地域の生活を守っていくために、地域の高齢者等の生活を守る移動手段としての公共交通の確保は大変重要であると考えており、まずは既存公共交通の最適かつ効率的な運行方法について、デマンドバスの導入など地域住民や事業者、地元市町村と一緒に検討しているところです。いただいたご意見も踏まえて、今後とも地域の実情を踏まえた公共交通のあり方について、地域とともに考え、支援を行ってまいります。</p>	

16	<p>過疎地における二地域居住の促進に関する記述はありますが、質の高い暮らしを支えるための住宅政策に関して何も記述がありません。 安心して仕事が出来、子育ても出来、暮らせるというのは安心な住まいがあつてのことだと思います。 安心して寝る場所も無くては、明日はありません。 それなりの生活を営むことが出来ているというのが、統計上の数値として表されているのかもしれませんが、安心は出来ないと思います。 住まいの安心とは、大きさではなく、住まいがバリアフリーなどの暮らしを豊かにしてくれる器であることではないでしょうか(耐震化などももちろん必要でしょう)。(例えば高齢者にとっては、家のサイズが大きくても、バリアフリーになっていなくては、寒くて生活がしにくい大きな家というだけでは暮らし良くありません) また家族が大勢いることが必ずしも幸せとは限らないでしょう。 子供に頼るとか世話になるといった考え方が、そうではない方向へ大きく変わりつつあると思います。 農村部の代々受け継がれてきた土地がある地域と都市部の考え方ではそのあたり、温度差があるかもしれませんが。</p>	<p>住居に関しては、ご指摘いただいたとおり、広ければいいというものではなく、より安心して暮らせることが重要であると考えており、住宅のバリアフリー化の促進についても「岐阜県住宅資金助成制度」等により取り組んでいるところです。長期構想においても、p63において、「◆高齢者のニーズにあった新しい住居づくりを支援する」旨記述し、より安心して暮らせる住居に向けた支援を進めてまいります。</p>	
<p>5 人・モノの交流拡大につながる基盤を整備する</p>			
1	<p>P90の東海環状自動車道(西回り)により企業が進出してくることを期待している。</p>	<p>長期構想においては、人口減少に伴う地域内消費の減少を補うためには、モノをつくって地域外からお金をかせぐ地域をつくるための取組を重要な政策と位置づけたところです。 今後は、ものづくり立県推進プロジェクトの一環として、地域産業基盤の強化のための工業団地開発や企業誘致などの取組を進めてまいります。</p>	
2	<p>p. 90 第5章 5. 人・モノの交流拡大につながる基礎を整備するについて、東海環状自動車道整備だけピックアップされているが下記も追記してもらいたい。 ① 東海環状自動車道 飛騨清美J. C. Tまでの4車線化(土日の渋滞がひどく、早急な対応が必要。安全面からも上下線の分離が望まれる。 ② 中部縦貫自動車道、安房トンネルまでの区間の計画推進。 ③ 国道360号線、改修促進: 富山県とのつながりで国道41号線のサブ道路として重要。特に冬場の数河峠閉鎖時の迂回路として必要。 ④ 国道361号線改修促進: 長野県とのつながりで国道158号線のサブ道路として重要。東京からの周遊観光に大変役立つ。</p>	<p>長期構想は今後10年間に県が取り組むべき政策の目的、方向性について提示するものであり、構想で提示した政策の方向性に沿って、具体的な事業の実施については毎年度の予算の中で実現してまいります。 道路整備については、交流拡大につながる道路を優先的に整備する旨長期構想に記述しており、具体的な事業実施にあたっては、事業規模、事業スケジュール及び将来負担などを十分検討し、財源の見通しを立てることが必要と考えております。</p>	
3	<p>5章2-5P90で「◆平成24年開催のぎふ清流国体を支援する道路を整備する」とあるが、国体とはそもそもそういった趣旨で開催されるべきものではないと思う。「道路整備」と「国体」は分けて考えるべきではないか。</p>	<p>長期構想においては、交流が活発になり、これにより県民の所得向上、地域の消費拡大につながるということで、交流拡大につながる道路を優先的に整備することとしているところです。「ぎふ清流国体」を支援する道路については、まさにこの交流拡大につながる道路であることから、その優先的な整備について記述したところです。</p>	
4	<p>西濃・岐阜と名古屋、東濃と名古屋へのJRアクセスは整っているが県内の東西ルートが整備されていない。高山線・太多線の複線特急電車の運行による時間短縮により、車が乗れない世代への対応が必要と考える。</p>	<p>高齢者など車を持たない方の移動手段として公共交通を確保することは重要であると考えており、まずは既存公共交通の最適かつ効率的な運行方法について、地域住民や事業者、地元市町村と一緒に検討しているところです。いただいたご提案等も参考にしながら、今後とも地域の実情を踏まえた公共交通のあり方について、地域とともに考え、支援を行ってまいります。</p>	

5	6年後の北陸新幹線開通に向けて、富山との連携を意識した施策をお願いしたい。	<p>政策を進めていく上では、富山県をはじめ近隣県との連携のもとに政策を進めることが必要であり、第3章の県政運営の基本方針においても中部圏との連携を強化していく旨記述し、広域での取組を進めてまいります。ご指摘のとおり、北陸新幹線の開通を見据え、これを活かした地域づくりが必要であると考え、重点プロジェクトにおいても北陸新幹線を活かした地域づくりの取組を進めていく旨記述したところですが、ご意見を踏まえ、第5章においても北陸新幹線をはじめ社会資本の整備を活かした地域づくりの取組を進める旨新たに記述を追加します。</p> <p>p92 「〇社会資本の整備を活かした地域づくりを進める (1) 県域を越えた交流拡大につながる社会資本を地域づくりに活かす ◇ 東海環状自動車西回り区間、東海北陸自動車道において、沿線の市町村や関係者とともに、沿線の地域づくりの検討を進める ◇ リニア中央新幹線や北陸新幹線を活用した地域づくりについて、市町村や関係者とともに検討を進める」</p>	○
6	P90の「5 人・モノの交流につながる基盤を整備する」について、岐阜県は情報産業に力を入れており、「人・モノ・情報の交流拡大につながる基盤を整備する」としてはどうか。	<p>人口減少に伴う経済成長の鈍化を抑えるためには、生産性を向上することが必要であり、そのためITを活用した生産性の向上支援を長期構想の政策の一つに位置づけているところであり、岐阜情報スーパーハイウェイなどの情報基盤の活用促進などの取組を進めてまいります。</p>	